

新興民主主義の安定をめぐる理論の展開

著者	川中 豪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	12
ページ	55-75
発行年	2009-12
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/941

新興民主主義の安定をめぐる理論の展開

かわ なか たけし
川 中 豪

《要 約》

民主主義の安定をめぐる議論は、民主化の議論と民主主義制度の生み出す政策帰結の議論という2つの民主主義研究の流れの双方の上に立つものである。経済発展と政治体制、社会構造と政治変動、政治的主体の戦略的行動といった民主化をめぐるこれまでの議論に対し、ゲーム理論の導入はこれらを統合した議論を生み出そうとしており、さらにそれは実証主義的な民主主義研究との接合を進め、より一般的な政治体制の理論を生み出す可能性を見せている。

はじめに

- I 民主化と民主主義
 - II 均衡としての民主主義制度
 - III 社会の亀裂、政策帰結（資源分配）、民主主義の安定
- むすび

はじめに

民主主義はどのような条件のもとで、どのように安定的になるのか。本稿ではこの問題をめぐるこれまでの先行研究をサーベイする。

民主主義をめぐる実証主義的理論研究（positive political theory）のなかにはいくつかの流れがある^(註1)。ひとつは民主主義体制を所与のものとして、そこで生み出される政治過程、政策結果などをどのように説明するのかという流れ、もうひとつは政治体制変動の問題として、権威主義体制、独裁体制から民主主義体制への移行がどのように起こるのかを説明しようとする議

論である。前者はアメリカ政治研究や先行民主主義国の比較政治研究の主要なテーマであり、後者は途上国を対象とする比較政治学の中心的なテーマであった。

民主主義がどのような条件のもとで、どのように安定的になるか、という問いは、こうしたこれまでの民主主義をめぐる実証主義的理論研究の2つのテーマのあいだに位置づけられると考えられる。それは、政治過程分析や民主化分析とは異なる議論を別個に提示するというのではなく、双方の議論を統合した議論を提示していくということである。民主主義における政治過程分析はその体制・制度によって引き起こされる結果を説明することであり、その結果が政治過程に関わるプレーヤーたちの民主主義制度に対する行動を決めていくことにつながる。その制度が特定のプレーヤーにとって好ましい結果をもたらさないとすれば、その制度が不安定化していく。一方、民主化の分析は、民主主

義体制・制度の成立の条件を明らかにすることであり、その条件が民主化後の政治体制、制度の継続の条件を決定すると考えられる。

以下では、まず民主化をめぐる研究を整理し、それが民主主義の安定の議論に与える意味を考える。その上で、比較政治学において重要な役割を果たすようになった合理的選択制度論の立場から、民主主義の安定を均衡として説明する議論を整理する。最後に、民主主義が生み出す政策結果とそれをめぐるプレイヤーの戦略的行動について整理し、それが民主主義の安定に与える影響を考える。その際、プレイヤーを規定する経済発展と所得格差、政策結果としての再分配の問題を中心にすえる。

I 民主化と民主主義

1. 民主主義の定義

民主主義の議論を始めるにあたって、まず、民主主義の定義を確認する必要がある。民主主義について規範的な立場から様々な議論があり、また、実証主義的な立場からも、民主主義の度合いを測る指標の多様性が提起される。実証主義的な研究においてもっともよく使われるのはシュンペーターによる定義である。それは「民主主義的な方法とは政治的な決定に到達するための制度的取り決めであり、その制度的取り決めは、そのなかで人々からの票を獲得するための競争を通じて、ある個人が決定を行う権力を獲得するものである」というものである [Schumpeter 1976, 269]^(注2)。この定義の重要な特徴は、民主主義を制度としてとらえていることである。こうした制度の存在が民主主義であると考えることは、ある社会が民主主義を採

用しているのか、その他の形態を採用しているのかを区別するのに有効な指標を提供する。本稿でも、このシュンペーター的民主主義の理解、すなわち、政治的競争のなかで多数から支持を受けた者が政治権力を持つという制度の存在の有無、を民主主義体制の判定基準として取り扱うこととする^(注3)。なお、理論的な議論とは別に、民主主義を実証分析する研究においては、民主主義と非民主主義を二分化する方法とは別に、政治体制の区分を連続的なものと考え、民主主義の度合い、程度といったものを想定して定義を考えることもある。包括的参加と異議申し立てを2つの指標にするDahl (1961) のポリアーキーの議論は、そうした定義の基礎となっている。実証分析（特に定量的分析において）においては、従属変数となる政治体制を不連続なものとして設定するか（民主主義と非民主主義という二分法や、さらに半民主主義を加えて三分法）、連続的なものと設定するかは、重要なポイントとなるが、実証分析から離れて民主主義の安定を理論的に考察することに焦点を絞った場合、民主主義か非民主主義かという二分法が理論を明確にする上で有効であろう^(注4)。

一方、民主主義が安定するとはどういうことだろうか。民主主義がその社会において安定的に確立した状態を、多くの研究者が「民主主義の定着」(democratic consolidation)と呼ぶ。Linz and Stepan (1996, 5) は、これを「民主主義が唯一の選択肢となった状態」(the only game in town) とのフレーズで表現するが、そこでは、重要な勢力・アクターが統治、紛争解決などにおいて民主主義の手続きに従うという状況を指し示している。実証的な検証作業をする際には民主主義が定着していることを測る指標をどの

ようにとるのかについて論争が予想されるが、それは安定、定着ということよりも、民主主義をどのように測るかという定義の問題と密接に関わる問題である^(注5)。理論的な考察を行う前提として、民主主義の安定を定義するには「唯一の選択肢」という定義で十分と考えられる。

なお、民主主義の安定を議論するうえで留意すべき点は、古い民主主義と新しい民主主義の相違が与える影響である。民主主義の安定を議論する上で、古い、新しいという相違が問題となるのは以下の2点においてであろう。ひとつは新しい民主主義が経済発展の途上段階にある国々に特有の現象である点である。もうひとつは、新しい民主主義そのものの特徴、すなわち、民主主義を経験した時期が短い、民主主義の「年齢」が「若い」という点である。前者については、経済発展、さらには所得格差の問題と民主化、民主主義の安定という論点と大きく関わる。これはすなわち、先進諸国（多くが欧米諸国）と発展途上諸国の民主主義の違いということになる。発展途上諸国の経験している経済成長段階では、所得格差が大きくなるという問題を生みやすく、先行している民主主義国に比べて異なる所得階層間の利害の対立が深まりやすい。後述の所得格差と民主主義の安定を考えるモデルに則して考えれば、経済が発展途上の新しい民主主義国では、民主主義の不安定要因を抱えることになる。後者については、民主主義、特にその制度が継続すること自体が内生的に制度の継続にどのような影響を与えるのかという論点と関係していく。民主主義制度の存在する期間の長さ、いわば「年齢」の、民主主義の安定に与える影響について、おそらくさらに2つの視点が重要だと思われる。ひとつは民主

主義制度が長く存在することによって、将来的利得の見通しと長期的利得計算の可能性が高まること、そして慣性が生まれることである。これはフォーマルな制度そのものとともに、それに付随するインフォーマルな制度が形成されていくことも関連している^(注6)。

本稿では、新興民主主義を対象とするものであるが、それは古い民主主義を考察の射程外に置くことを意味するのではなく、以上述べた2つの論点を意識して、古い民主主義と新しい民主主義双方を包括的に説明する実証主義的理論を提示することを最終的な目的としている。

2. 民主化と民主主義の安定の理論

比較政治学におけるこれまでの民主化の理論については2つの大きな潮流があった。ひとつは、構造的理論（近代化論）、もうひとつはアクター中心の理論である^(注7)。

(1) 近代化論

学説史としてみれば、構造的理論は民主化研究の初期から一貫して重要な位置を占めてきた。経済発展が階級間のバランスを変える、あるいは新しい階級を登場させ、そうした社会構造の変化が民主化をもたらすと考えるのがこの流れである。それは経済発展と社会構造の変化を中心にすえているがゆえに近代化論とも呼ばれた。中でも、Lipset (1959) は、近代化論を明確に提示し、その後の議論の流れを作ったといえる^(注8)。リップセットは経済発展と民主主義のあいだに統計的に相関関係があることを示し、そうした相関関係が存在する理由として、中産階級（ミドル・クラス）の登場を指摘した。経済発展が生み出した新しい中産階級という階層は、民主主義的規範を保持するとともに、長期的な

視野にたった判断・行動を行い、より上層のエリートと下層の大衆の対立を緩和する働きをされると考えられている。そして、こうした中産階級が存在しない社会では、上層エリートによる寡頭支配か、下層階級による全体主義的独裁支配のいずれかが発生するとしている。中産階級の役割を強調するこの議論には、初期の政治文化論的意味付けもあり、中産階級が持つ価値観にも注目しているところが特徴だろう。その意味で、Almond and Verba (1963) のシビック・カルチャーの議論と共通するところも認められる^(注9)。

近代化論は、その後、民主化理論のなかで2つの論争を生み出してきたように思われる。ひとつは、どの社会階層が民主化において中心的な役割を果たしたのかという議論であり、もうひとつは経済発展と民主化の間に本当に因果関係が存在するのかという議論である。後者は計量的手法を用いた実証研究の流れにつながっていく。

社会階層を軸に重要な議論を提起したのが、リブセットの後、中産階級とはほぼ同じ社会階層を指し示すブルジョワジーの役割を重視した Moore (1966) である^(注10)。「ブルジョワジーなくして民主主義なし」[Moore 1966, 418] という言葉に代表されるこの研究は、経済発展が社会階層間の勢力バランスを変化させ、それが政治体制の変更を生み出すという点で、リブセットの議論を踏襲したものである。ただし、ムーアは、経済発展が単線的に民主化に進むとは考えず、社会階層間の勢力バランスのあり方の相違が、政治体制としても、異なる形態を生み出すことを示している。その意味で、ムーアの議論は、単線的な政治発展を想定する近代化論と

は異なる。そこでは、民主主義のほかに、ファシズム、共産主義全体主義がブルジョワジーの勢力が弱いときに発現する形態として想定されている^(注11)。農業の商業化にともないブルジョワジーが勢力を有するようになり、国王や土地をその勢力の基礎とする貴族、あるいは農民階層に対し、強い立場に立てるようになったとき、民主主義が生まれるとムーアは考えた。

民主主義成立に関して、以上のようなリブセット、ムーアの中産階級やブルジョワジーを重視する議論に対して、労働者階級の役割をより重視すべきだという立場が、Rueschmeyer, Stephens and Stephens (1992) や Collier (1999) などによって提起されている。ロイシュメーヤーらは、中産階級、ブルジョワジーの役割を認めながらも^(注12)、労働者階級が一貫して民主化を支えてきた勢力であると考え。彼らは、都市化、生産様式の変容、運輸通信の発達のおかげで、労働者階級が、中産階級と提携しながら、土地を基礎としたエリートに対抗し彼らの勢力を弱めていったことが重要であると指摘する。ただし、コリアーは、労働者階級の役割を評価した上で、労働者階級の役割は一貫したのではなく、近年の民主化の事例は労働者階級が、より古い民主化の事例は中産階級が率先してもたらしたものであることを主張し、時代によって民主化の主役となる階級が異なるとしている。

経済発展と階級に注目したこうした民主化の議論は、その延長線上に、経済と社会を中心とした民主主義の安定のモデルを考えていくことになる。すなわち経済発展を民主化の条件とすれば、より豊かな経済が民主主義を安定化させることになり、それにとまなう社会階級の勢力バランスの変化を民主化の条件とすれば、民主

化をもたらした社会階級の勢力の安定を条件として民主主義が継続すると考えられるからである。経済や社会を重視した民主主義の安定の議論は、ムーアらの議論から直接導き出されるものではないものの、こうした背景を持っていると考えてよい。

一方、経済発展と民主主義の安定については、実証的な研究が先行している。Przeworski et al. (2000) は経済発展と民主主義の関係を計量的手法をつかって分析した代表的なものである。ここでは1950年から1990年までの世界141カ国のデータをもとに、経済発展と民主化の間に因果関係があるかどうかを推計、検証されている。その結果、経済発展が民主化を引き起こすかどうかについては、統計的に有意な関係が見られなかったものの、経済発展の度合いが高いと民主主義が崩壊する確率が極めて低くなることが認められた。すなわち、少なくとも民主主義の安定には経済発展が寄与するということである。これに対して、プシェボウスキらの検証の方法に問題があり、この問題をうまく取り除いて推計すると、民主主義の安定だけではなく民主化にも経済発展は影響を与えていることを確認できる、という批判が提起されている。Boix and Stokes (2003) は、経済発展を果たした国の多くがすでに民主主義となっているためそうした国では民主化という体制移行現象の件数が少ないこと、経済発展と民主化という現象が出現し始める1950年以前の時期が検証からはずされていること、冷戦下でのソ連の圧力というような変数が省かれていること、などからプシェボウスキらの検証に問題があるとし、あらためてこうした点を修正したうえで回帰分析を試みている。その結果、経済発展が民主主義の安定だけ

でなく民主化にも影響を与えることが示されている。さらに所得格差の度合いが、実は、経済発展よりも民主化、民主主義の安定双方に大きな影響を与える要因となっていることも示されている。また、Epstein et al.(2006) は、プシェボウスキらが従属変数として、民主主義と非民主主義という二分法を用いたことの問題を指摘し、民主主義、半民主主義、非民主主義という三分法で表し、回帰分析を行った結果、こちらにも、経済発展が民主化と民主主義の安定双方に与える影響を確認することができた^(注13)。

こうしたなか、理論的にも、経済発展そのものよりも所得格差のほうが民主化の問題と関係が深いという主張がされるようになった [Rosendorff 2001; Boix 2003; Acemoglu and Robinson 2006]。こうした議論では、経済発展が一見民主化と関係が深く見えるのは、所得格差と経済発展の相関が高いためであり、本来の独立変数は所得格差であると主張される。そのなかで、従来の社会階級による民主化の説明の議論は、社会階級の役割を重視するというを超えて、所得格差の問題と密接に関係するなかで議論されるようになってきている。この所得格差と民主主義の安定の問題については後述する。

そうしたなかで、経済発展と民主主義の間には因果関係があるのではなく、他の変数が双方に影響を与えている [Acemoglu and Robinson 2006; Robinson 2006] あるいは経済発展と民主主義はセットになってお互いに相互作用を及ぼしながら社会秩序を生み出している [North, Wallis and Weingast 2006] という議論も提起されるようになった。

なお、社会階級とは別に社会に焦点を当てたものとしては、市民社会の存在が民主主義を安

定させるといふ議論 [例えば, Diamond 1994 ; 1997] が注目されるものだろう。また, もうひとつ重要なものとしては, 民主主義の安定を直接議論したものではないものの, Putnam(1993) は, 社会関係資本 (social capital) が民主主義の機能に重要な役割を果たすと主張し, 社会に存在する規範を民主主義を支えるものとして再登場させた。興味深いのは, パットナムは, 社会関係資本, あるいは一般に社会の規範の問題を, 社会に特有な文化というような単純な政治文化論のなかで取り上げているわけではないことである。その第6章で明示的に, 合理的選択論の論理との接合性を意識したうえで, 集合行為問題を解決し, プレーヤー同士の協力を均衡として導くものとして規範の問題をとらえようとしている^(注14)。これは後述のゲームの均衡として制度をとらえる流れにそったものであり, 規範は非公式の制度として扱われている^(注15)。

(2) プレーヤーの戦略的行動, 政治制度の外生的効果

経済発展や階級が民主化や民主主義の安定を規定しているという流れに対して, 有力な政治勢力, 特にエリートの中でのプレーヤーの戦略的な行動の相互作用によって, 民主化を説明しようという流れが別にある。その代表的な例は, O'Donnell and Schmitter (1986) である。オドンネルとシュミッターは権威主義体制が崩壊し, 体制が転換していくのは, 政権内の2つのグループの亀裂に起因すると考える。2つのグループとは強硬派 (hard-liners) と穏健派 (soft-liners) である。権威主義体制はそもそも, その体制が「政治秩序を安定させる長期的な解決策であり, また, その社会の統治にとって最適な様式である」という正統化の論理に依存するが, 強硬派

とは, 権威主義の永続化が可能であり, かつ望ましいと考えるグループであり, 一方, 穏健派とは, 将来的にその体制を正統化するために選挙が必要だと考えるグループのことを指す。制度的制約, 歴史的制約, 軍の政治化の程度などの文脈のなかで, この2つのグループの亀裂を起因として, まず政治的な自由化が起こり, それが民主化につながっていく, というのがオドンネルらの理解である。政治的自由化とともに, こうしたエリート内の2つの異なる志向性を持つグループに加え, 反政権派も交え, 三者の相互関係によって民主化のプロセスは生み出され, そのなかで, 様々な「協定」(pacts) が重要な役割を果たす, というのも, 彼らの主張の重要な部分を占める。オドンネルらは, 社会階級の役割を無視しているわけではなく, ブルジョワジー, 中産階級, 労働者階級などが民主化を進める勢力となることに触れ (pp.49-54), また, 不平等の大きい社会ではブルジョワジーが軍部と結託し, 民主化過程における新しいプレーヤーの出現を制限するという点にも触れている (p.69)。しかし, その説明は, 経済発展の程度とは関係なく, エリート内のプレーヤーの計算, 戦略的判断, 相互作用, といったものを中核としている。

こうした民主化の説明は, 民主主義の安定についても, エリートの戦略的行動によって説明するということにつながっていく。そして, 民主主義体制下でのエリートの戦略的行動を規定するものとして, 政治制度, とりわけ政府の形態の相違がどのような結果を生み出すのかに関心が注がれることになる。代表的なものが Linz and Valenzuela (1994) である。リンズらは, 政府の形態が民主主義の安定に与える影響を分

析したが、この本のなかでもLinz (1994)は大統領制が民主主義の安定を阻害するという主張を明確にし、Stepan and Skach (1994)が定量的にそれを実証しようとしている。Linz (1994)は、大統領制は政治体制を不安定化させる構造的問題を抱えているとし、大統領と議会の二重の民主主義的正統性、紛争の可能性の高さ、紛争解決の明確なメカニズムの欠如、大統領選挙のゼロ・サムの特徴、多数派の勢力独占、潜在的な分極、大統領の固定任期と再選禁止による硬直性、などをその主要なものとしてあげている。大統領制が不安定な民主主義を生み出すかどうかについてはこの後、論争が起り、選挙制度も同時に加味して考えるべきであるといった主張も提起されている [Mainwaring and Shugart 1997]。また、関連して、Lijphart (1999)は、議院内閣制と比例代表制の組み合わせによる「合意型モデル」の政治制度が民主主義の質を高めると議論する。こうした議論は、いずれにしても、政治制度（政府の形態にしても、選挙制度にしても）が外生的に民主主義の安定を規定するという理解に立っている。

さらに、Linz and Stepan (1996)は、アクターを中心とした民主化、民主主義の安定の説明をより包括的に行ったものである。そこでは、南ヨーロッパ、南アメリカ、そして共産党支配崩壊後のヨーロッパの事例から、帰納的な手続きに沿って、民主主義の安定について、アクターの行動と、それを規定する歴史的、制度的要因から説明を加えようとしている。リンスとステパンが民主主義の安定に関して重視する要因は7つあり、それは①国家性、②民主化以前の政治体制とそれが規定する民主化への経路、③民主化以前の政権の制度と指導者のタイプ、④

移行プロセスの開始者、⑤国際的影響、⑥経済発展の正統性付与、⑦憲法制定を取り巻く環境である。特に最初の2つ、すなわち国家性と以前の政治体制とそれに規定される経路の2つの重要性を、マクロ要因として強調する。ここで国家性とは民族的な政治社会の亀裂の度合いとほぼ同義と考えられる。これは、アクターの行動を規定する歴史的構造的な要因を重視したものとも言える。その一方で、経済発展の影響、社会階級の行動については、ほとんど関心を払ってはいない。その意味で、近代化論とは異なる説明を試みている。

(3) 経済条件とプレーヤーの行動

民主化、そして民主主義の安定をめぐる近代化論とアクター中心の議論は、ゲーム理論の導入を通じて、ひとつの理論への統合が試みられるようになる。ゲーム理論を使った民主化、民主主義の安定の研究は、民主主義を制度的均衡と考える。すなわち、民主化とは、プレーヤーが、それぞれの利得を高める戦略を取った結果として民主主義が選択されるということであり、民主主義が安定するというのは、すべてのプレーヤーにとって、民主主義から離脱するインセンティブを持たない状態と考えることである [Przeworski 1991, 26]。そこで、ゲーム理論は、プレーヤー、プレーヤーの戦略、プレーヤーの利得の3つの構成要素をもとに、どのような均衡が生まれるかについて論理を提供する。ゲーム理論の方法を用いる立場からすると、これまでの近代化論、そしてアクター中心の議論は、それぞれこうしたゲームの3つの構成要素がいったい何であるのかを明確にする役割を果たしている。近代化論における社会階級、アクター中心の議論におけるエリート、などはプレーヤー

ーを特定することであり、経済発展や歴史的制度的文脈は、プレイヤーの戦略と利得がどのように規定されるのかを明らかにするのである。

Boix (2003) や Acemoglu and Robinson (2006) は再分配をめぐる階級間の対立が民主化、民主主義の安定を決定するとし、こうした議論の代表的な存在となっている。

一方、方法論的に、ゲーム理論を中心とした議論がこれまでの近代化論やアクター中心の議論と決定的に異なるのは、それが演繹的な推論を行うということである。経済発展と社会階級による説明（近代化論）、歴史的制度的要因とアクターの戦略的行動による説明は、基本的に帰納的な方法を用いたものである。民主化の論理、民主主義安定の論理は、観察された事例から推論される形をとっている。これに対して、ゲーム理論を用いた研究は、前提を明確にした上で、そこから論理を組み立てていく。このようなアプローチの違いは、民主主義制度をも含めた制度の研究において、2つの流れを作り上げている。帰納的な議論は経路依存に重きを置く歴史制度論と呼ばれる流れ、演繹的な議論は合理的選択制度論と呼ばれる流れである [Hall and Taylor 1998 ; Thelen 1999] (注16)。

以下では、民主主義制度に焦点を当て、近年の民主主義の研究の中核を担うようになった、「均衡としての民主主義制度」というゲーム理論を使った議論に焦点を当てて、整理する。

II 均衡としての民主主義制度

あらためて民主主義の安定の定義を考えると、それは、すでに触れたように、民主主義が唯一の選択肢となった状態のことを指す。い

かなる勢力も民主主義制度以外の方法によって目的を達成しようとしたり、紛争を解決しようとしたり、その制度から離脱しようと考えたりしない状態のこと、と言い換えてもよい [Linz and Stepan 1996, 5-6]。これは、主要なプレイヤーが民主主義制度から離脱するインセンティブを持たない、と考えることができるので、こうした状態を「民主主義制度が均衡となっている」と表現することができる。

こうした均衡としての民主主義を理解するのにあたって、民主主義が崩壊する2つのパターンを想定するとわかりやすい。民主主義崩壊のパターンのひとつは、権力外の主体が民主主義の制度が規定する以外の手段で政権を転覆し権力を奪取する、あるいは政権の支配下から離脱する場合である。社会に存在する特定の集団が（市民だったり、選挙の敗者だったり、少数派民族集団だったり）が、暴力やその他の手段によって政権転覆を試みたり、あるいは分離独立を行ったりすることなどがこの場合に当てはまる。もうひとつは、権力者が民主主義の制度を超えて、あるいは制度を停止して、権力外の主体に対して侵害行為を行う場合である。政権による選挙結果の無視や選挙の停止などがこの場合に当たるだろう。逆に言えば、権力外主体、権力者双方が、民主主義の制度を遵守するインセンティブを持てば、民主主義は安定するということになる [Weingast 2004]。そうした場合、どのような条件のもとで、こうした諸主体が民主主義の制度を守るインセンティブを持つのかを探ることが、重要になる。

1. 均衡としての民主主義制度

民主主義の安定を民主主義制度が均衡となっ

た状態であるということをゲーム理論の論理をつかって明確に指摘したのは、Przeworski (1991)である。民主主義制度が均衡となるには、その制度において敗者が政治的競争に負けたという結果を受け入れるインセンティブを持つことが重要となる。プシェボウスキは、諸勢力によって民主主義制度が遵守される状態が実現するのは、①制度が均衡となっているからという説明、②制度が契約として受け入れられているという説明、③制度が規範に支えられているという説明、の3つの説明のいずれかによると想定する。このうち、制度が契約となっているという説明については、そもそもその契約を実効化(enforce)する外的な主体を前提しなければならず、政治制度に関してはそうした外的主体が存在しえないとする(裁判所にしてもその役割は限定されている)。また、規範による説明に対しては、政治主体がどうしてそのような規範にコミットするのか十分に説明しえないと批判する。それゆえ、彼は、均衡としての民主主義制度を採用すると主張する。このプシェボウスキの議論に沿うと、民主主義制度が守られるのは、誰に強制されるわけでもなく、各主体が自発的にその制度を守るというインセンティブを持つという、自己拘束的(self-enforcing)な状況が存在することが必要となる。

プシェボウスキは、民主主義制度が自己拘束的になる条件として、敗者が将来の権力獲得の見込みを含めて利得を考慮し、民主主義制度に従うことが、民主主義制度を転覆、あるいは離脱するような行為よりも高い期待利得を提供することを考えている^(注17)。これは、繰り返しゲームにおける利得計算の問題と言い換えることができよう。そこで重要なのは、将来の利得の

割引率(discount factor)が十分大きい(将来の利得は大きく減じられないということの意味する)という条件とともに、「政治の賞金」(the stakes of politics)の制限、すなわち権力を取得した勝者が行使できる権力の程度を、あらかじめ小さく制限しておくことだとされる[Weingast 2002]。「政治の賞金」が低ければ、権力者が制度を侵害して権力の座に居座るインセンティブを低くすることが可能であるし、また、敗者も競争に敗れたことによって大きく権利を侵害される可能性が小さくなり、次の機会まで制度に従うインセンティブを持つことができる。これを別な形で、プシェボウスキは、多くの集団にとって、他の形態よりも好ましい基礎的な価値を提供することが可能であり、それは恣意的な暴力の行使から守られるということである、と表現している[Przeworski 1991, 31]。こう考えると、民主主義制度が選択され、さらに安定するのは、この制度が諸勢力間での将来的な機会主義的な行動を抑制するから、すなわちコミットメント問題を解決するためである、という議論とつながっている。

2. コミットメント問題

North (1990)は、政治においても取引費用の減少に資する制度の重要性を主張し、そのなかでもコミットメント問題の解決が重要な意味を持つことを指摘している。コミットメント問題の解決とは、Williamson (1985)の言葉を借りると、「事後の機会主義的行動に悩まされる取引は、もし事前に適切な行動がとられれば有益なものとなる。機会主義に対して機会主義によって対抗するよりも、『信頼に足るコミットメント』を与え、また、受けるのが賢い」と表

現される。この「信頼に足るコミットメント」を制度が保障するということが、民主主義制度の安定の根幹に位置するとの理解である。

一般に、取引（あるいは交換）が成立するにあたって、その取引が合意どおりに実効化されるかが問題になる。当事者が事後に機会主義的な行動をとることが予測される場合、そうした取引の合意が成立するのは難しい。特に問題となるのは、当事者にとって第3者となる外的な実効化主体が存在しない場合である。このような場合、制度が事後の機会主義的な行動を抑制することができれば、言い換えれば、当事者の「信頼に足るコミットメント」を確保することができれば、取引の合意が成立しやすい。民主主義制度がこのコミットメント問題を解決する機能を持てば、当事者はその制度に従うインセンティブを持ち、民主主義制度が安定することになる。

コミットメント問題解決のために制度が果たす機能にはいくつかある。①機会主義的な行動があっても、片方の当事者が、最低限自ら重要と考える権利に関して、拒否権を行使することが可能な制度の存在である（拒否権の設定）。拒否権が行使された場合、現状が維持される。また、②独立性を有する代理人（agent）に対し、権限を委任する（委任、delegation）、というのもコミットメント問題解決の重要な方策である。裁判所や、選挙管理委員会の独立性の確保と権限の委任というのはその具体的な例である[Weingast 2002]^(注18)。委任は外的な実効化主体の議論とも考えられるが、代理人への委任が当事者たちのイニシアティブ、合意によって行われているのであれば、それは民主主義制度に内生的なもの（endogenous）であると考えることがで

きる。そして、③機会主義的な行動に対し、十分大きなコストを与えることである。すなわち、裏切り行為が発生した場合、制裁を与えるという脅威を確かなものとすることである。そうした脅威を支えるような制度の存在も自己拘束的な民主主義制度の成立には重要な意味を持つ。確かな脅威を確保するような制度とは、確かな脅威を与える主体がその内部において集合行為問題を解決できるような制度のことを意味する。

North and Weingast (1989) は、コミットメント問題の解決から政治体制の安定、特に民主主義制度の成立と安定を議論した代表的なものである。イギリス名誉革命を事例として、拒否権プレイヤーを増加させる制度の導入により、機会主義的な行動を抑制し、信頼に足るコミットメントを確保することの重要性を指摘した。具体的には、議会、裁判所などに拒否権を与えることで、国王の恣意的な行動、すなわち、戦費調達のための国王の経済収奪（同意なしの課税、強制的な借金、独占権の付与）が抑制されたことが指摘される。このイギリスの名誉革命以後の民主主義制度が自己拘束的になったのは、こうした拒否権の設定に加え、国王が再び約束を反故にした場合には追放という制裁がかなり高い見込みで与えられることが名誉革命によって明らかになったことと（「確かな脅威」）、戦争に必要な支出をまかなうのに十分な税収を議会が保証したことによる。拒否権プレイヤーの増加は、拒否権プレイヤー自身の制度遵守のインセンティブを高めただけでなく、そうしたプレイヤー増加によって政府の行動の安定性、そして予見性が高まったために、一般市民にとっても尊重する機運が高まったと考えられている。

拒否権の設定にさらに注目して、民主主義制

度の安定を議論したのが、Weingast (1998) である。ここでワインゲストは、制度的に拒否権がプレーヤーに与えられることによって、コミットメント問題が解決され、制度が自己拘束的になることをアメリカ南北戦争の事例を通じて示した。南北戦争前のアメリカが政治的に安定したのは、連邦政府においていずれの区域（北部、南部）も優位になることのないような制度的保護が設けられたためであるとし、それは北部と南部が同数の州を持ち、奴隷州と自由州はペアで連邦に参加するというバランス・ルールであるとした。このバランス・ルール（ミズーリー協定）は上院において奴隷州と自由州が数の上で拮抗することを意味し、大統領と下院議会が一方に支配されることがあっても、もう一方が上院を通じて拒否権を発動することのできる制度であった。この制度があったため、アメリカの民主主義制度は自己拘束的となったが、北部の成長に伴うバランスの変更で上院において北部自由州が多数派を占めることになり、奴隷制度の保障というコミットメントがなくなったことで、南北戦争が発生したとワインゲストは考える。

Acemoglu and Robinson (2006) は、民主主義制度を、エリートの機会主義的行動抑制のための制度としてとらえる。それは、少数派のエリートが法律上の権力 (de jure power) を掌握している体制において (すなわち非民主主義的体制)、多数派の市民が事実上の権力 (de facto power) を獲得した場合、市民による脅威が強まり、エリートが危機回避のために好ましい政策を採ることが考えられる (この場合、市民にとって望ましい再分配の実現)。しかし、そうした譲歩は短期的にあっても、将来的に継続する

保証はなく、ここにコミットメント問題が発生する。民主主義制度を導入することは法律上も多数の市民が権力を握ることであり、民主主義制度を導入することで「信頼に足るコミットメント」が確保され、エリートにとって危機が回避される、というのがその主張である。

一方、こうしたコミットメント問題の解決をもたらず制度ができない場合、民族紛争が発生する、という議論も出ている。Fearon (1995) は、ユーゴスラビアの紛争を例にして、チトー体制崩壊後、新たに出現したマジョリティ・ルールのもとでは、多数派集団が少数派集団に対して恣意的な抑圧を行わないというコミットメントを確保することに失敗したことが重要な要因となって、民族紛争が発生したと議論する。民族的に分断された国家において民主主義の安定する形態として、Lijphart (1969) の多極共存型民主主義 (consociational democracy) がよく知られているが、純粋なマジョリティ・ルールを排し、民族集団の代表が政府に対し代表権、あるいは拒否権を持つことで、民主主義が安定するという議論は、明示的に議論されていないものの、このコミットメント問題の解決がその論理の核心にあると考えてよい^(注19)。

3. 確かな脅威と調整問題

コミットメント問題の解決には、すでに述べたように拒否権の設定、委任、そして確かな脅威の3つが重要な役割を果たすとしたが、そのなかでも特に重要なのが、確かな脅威の存在であると考えられよう。機会主義的行為に対して制裁を加えるという脅威の確かさが高ければ高いほど、プレーヤーはコミットするインセンティブを持つ。これはゲーム理論の用語を用い

ば、部分ゲーム完全均衡と呼ばれる均衡概念と密接に関係する [Bates et al. 1998]。例えば、プレーヤーが2者（権力者と市民）としたとき、権力者が市民の権利侵害を行いそれに対して市民が抵抗すれば、権力者はそれなりのコストを引き受けざるを得ない。そのコストが侵害行為によって得られる利得より大きくなれば、権力者は市民に対して権利侵害を行わない。確かな脅威が存在するということである^(注20)。

ここで問題となるのは、市民の側が凝集性の強いプレーヤーでありうるか、ということである。それは、市民の側が複数のプレーヤーに分かれている場合（例えば民族集団や社会階層などの社会的亀裂によって）に浮上する問題である。市民が複数の集団・グループに分かれているとき、ゲームは3者以上のプレーヤーによって展開されることになる。こうした場合、市民の側に集合行為問題が存在する可能性が生まれ、市民の側からの権力者に対する脅威は確かなものとはならなくなる。こうした問題を民主主義と法の支配の問題の中核にすえてモデル化したのが、Weingast (1997) である。

ここでのワインゲストの主張は、異なる市民集団間の調整問題を解決することが、権力者に確かな脅威を与える条件であり、この調整問題を解決するフォーカル・ポイントを制度が提供するとき、この制度は自己拘束的になる、というものである。ここで制度として想定されているのは、民主主義制度を規定した憲法である。その論理は以下のようになる。民主主義は、権力者の権力行使が制限された形態であり、その制限を越えた場合、市民からの抵抗にあって権力者は権力を失うリスクを負う、と理解される。権力者がその制限を認識し権力を失うリスクを

回避するため、その制限は自己拘束的になる。しかし、その制限について市民の間で異なる理解があるときには、権力者はその制限を越えて市民の権利を侵害し、かつ市民からの一定の支持を得ることが可能となる。このとき権力者の権力に対する制限は自己拘束的とはならない。ゆえに、民主主義の安定のカギは、この制限について市民間で共通の理解が形成されること、すなわち市民間の調整問題が解決されることとなる。異なる利益を持つ複数の市民の集団には権力者による権力侵害が発生した場合、抵抗するか、服従するか戦略セットをそれぞれ持つが、囚人のジレンマ状況が発生して、いずれの市民集団も服従を選択するという均衡が生まれる。しかし、これが繰り返しゲームとなると、割引因子が十分大きいという条件のもとで、協力して抵抗するというのが均衡として可能になってくる。この協力を生み出すには、すなわち、調整問題を解決するには、フォーカル・ポイントの存在が重要である。協定 (pact) や憲法がそのフォーカル・ポイントを提供できるとき、調整問題が解決され、権力者が権力の制限を受け入れる自己拘束的な状況が生まれる。

こうした調整問題解決が確かな脅威を支え、それが民主主義の安定に寄与するという議論は、Putnam (1993) の議論と論理としては合致する。ただし、パットナムは、市民間の調整問題が、憲法によるフォーカル・ポイントの提供ではなく、社会関係資本の存在によって解決されると議論している。つまり、フォーマルな制度ではなく、いわばインフォーマルな制度への注目である。パットナムは、社会関係資本を、「信頼、規範、ネットワークなど、協調行動を容易にすることで社会の効率を改善することができるよ

うな社会の組織」と定義している。この社会関係資本は、水平的なものであり、この水平性のために社会に存在する集合行為問題を解決する機能を果たすと考える。一方、パトロン・クライアント関係は垂直的な関係であり、パトロンとクライアント間でのコミットメント問題解決には有効であるものの、一方では市民間の調整問題を阻害する効果を持つ。

市民間の調整問題の解決機能という点から選挙を考えたのがFearon (2006) である。彼は、選挙が調整問題を解決するための「情報の共有」と「観察可能な指標」を提供する役割を果たすと主張する。「情報の共有」とは、統治者がスケジュールどおりに選挙をしないなどの行為を行った場合、それが反乱を行う基準（フォーカル・ポイント）として機能するということ（シグナル）を指す。一方、「観察可能な指標」とは、市民間で他者がどのレベルの厚生を統治者から享受しているかわからない状況で、選挙の結果は、他者が統治者からの厚生の分配に対して有している満足度を測り、それをシグナルとして公にするという役割を果たすことを意味する。そこで、仮に、敗北という選挙結果に統治者が従わないときは、反乱を起こす基準となる。この2つの機能があることで、市民間の調整問題が解決され、市民が反乱を起こすことが信頼に足るものとなるので、統治者は選挙を実施し、選挙結果に従うということになる。それゆえ民主主義制度が自己拘束的になると考えるのである。

なお、選挙の情報提供機能の重要性については、Przeworski (1999) が言及している。民主主義制度が政治制度として支持されるのは、権力者の交代を制度化しているためであり、将来

の交代の見込みが敗者の敗北受容と勝者の権力乱用抑制の2つの効果をもたらしている、というのが彼の議論の骨子であるが、しかし、その場合、選挙の代わりにコイン投げによる表裏で政権を決定することでも良いことになる。プシェボウスキは、選挙を行うことの積極的な意味を、社会における多数派と少数派の勢力分布についての情報を明らかにする、ということに見出している。そうした情報の提供をもとに、権力者への脅威の程度が明らかになるとともに、権力外主体の抵抗行動のコスト、成功可能性などが明らかになり、民主主義制度遵守のインセンティブがもたらされると議論されている。フェアロンの議論はプシェボウスキの議論を調整問題の観点から発展させたものと位置づけることができるだろう。

Ⅲ 社会の亀裂、政策帰結（資源分配）、民主主義の安定

民主主義の安定が壊れるのが、権力外の主体の側からの行動、あるいは権力者の側からの行動のいずれかによるとすると、こうした行動が生まれる背景に存在する権力外の主体と権力者の間の溝はどのように発生すると考えるべきか。比較政治学のなかでこれまで取り上げられてきたのは、すでに触れているが、2つのタイプの社会的亀裂である [Adserà and Boix 2008]。ひとつは民族集団による亀裂^(註21)、もうひとつは所得を基礎に規定される社会階層によって生まれる亀裂である。前者の議論と最も関連するのは、民族集団間での対立に基づく内戦の発生や少数派集団の分離独立運動である。後者の議論は、ムーアから始まる一連の社会階層と民主化

の議論といえる。この2つの亀裂はそれぞれ単独に存在するとは限らず、両者が一致する場合があれば、2つの亀裂が交差するなど、いくつかの亀裂のパターンが考えられる。ここでは、主に社会階層を念頭に置きつつ、社会の亀裂と民主主義の安定についてこれまでの実証主義的理論の議論を整理してみる。

民主主義の制度、特に多数決のルールが、社会的亀裂が存在する、つまり、利益の異なる複数の集団が存在する場合にどのような政策帰結を生み、その政策帰結が生まれることがこうした異なる利益を持つ集団の制度に対するコミットメントにどのような影響を与えるか。これが社会の亀裂の存在を前提とした場合の民主主義制度の安定を議論する中核的な論点である。

一連の議論の基礎にあるのは中位投票者定理 (the median voter theorem) である。各個人が単峰型の選好を持っているという仮定の上で、2つの政策間の競争では、常に中位に位置する投票者の選好が勝つ、というものである。Persson and Tabellini (2000) は、この中位投票者定理をもとにして、異なる利益集団間の競争と導き出される政策帰結についてのモデルを定式化した。その核は再分配の程度をめぐる異なる階層間の競争のフォーマル理論の提示である。異なる社会階層は、再分配の度合いについて競争し (それは税率という形で表される)、中位投票者の位置がどの社会階層によって占められているかによって政策帰結が決定されるということが示され、その上で前提を緩めた拡張モデルが提示される。集団の区分としては社会階層のほか、中央と地方、若年層と高年層、有職者と失業者などが想定されるが、基本のモデルは異なる2つの社会階層、すなわち、高所得者 (エ

リート) と低所得者 (市民) である。

ペルソンとタベリニのモデルは、民主主義の安定の問題に広く応用されている。再分配率をめぐる異なる所得階層間の競争は、Rosendorff (2001), Boix (2003), Przeworski (2005), Acemoglu and Robinson (2006) といった議論を生み出しており、民主主義をめぐる議論の大きなひとつの潮流となっている。これらは、また、いずれもゲーム理論を援用し、フォーマルな形で理論を示している点でも、理論構築の方法に共通性が見られる。いずれもエリートは低い再分配 (低い税率)、低所得者層は高い再分配 (高い税率) を好むとし、非民主主義的制度、民主主義的制度それぞれによって決定される再分配の率によって実現される利得と、非民主主義的制度ではエリートにとって政治的自由を抑圧するコスト、低所得者層にとって反乱を起こすことで得られる期待利得 (コストを含む) などを考慮し、ゲームを組み立てている。

Rosendorff (2001) は、所得格差が小さくなれば、異なる社会階層の再分配をめぐる対立の度合いも小さくなり、自らの利益を権威主義的な制度によって保護するコストを回避するために、エリートは民主主義制度を提供するインセンティブを持つと議論した。また、Boix (2003) は、所得格差の度合いと資本の流動性が、再分配の度合いと異なる社会階層の利得構造を規定し、所得格差が小さくなり資本の流動性が高くなると、エリートの抑圧政策によるコストが高くなり、民主主義制度が選択されると議論する。これは、ローゼンドルフの議論と共通する部分が多い。こうした議論の前提となっているのは、民主主義制度を採用した場合、中位投票者が低所得階層のなかに位置する (全体の所得の平均

より中位投票者の所得の方が低いということ)ことから、多数決ルールに従えば、政策帰結は低所得者階層の選好によって決定される、すなわち高い再分配政策が実現する、ということである。一方、非民主主義的な制度では、エリート
の選好にそった政策帰結(低い再分配)が実現される。民主主義制度によって実現する政策帰結(高い再分配政策)によって得られる利得と、非民主主義制度によって実現する政策帰結(低い再分配政策)によって得られる利得とを比較した場合に、非民主主義制度下で予想される市民(低所得者層)を抑圧するコストや反乱によって生じるコスト(権力を失うことを含めて)を考慮しても、非民主主義制度によって実現される利得が十分高い場合には、民主化は起こらない。しかし、所得格差が大きくなければ、異なる社会階層の選好の開きは小さくなり、民主主義制度下でも非民主主義制度下でも実現する政策帰結は利得を大きく異なるものにはしないので、あえて抑圧によってコストを抱えることがむしろ利得を下げることになる。そうした場合は、エリートは民主主義制度を採用する、という論理である。一方、資本の流動性についても、土地などの流動性の低いものが資本の中心となる場合、政治体制の変動に伴って海外に移転することが難しく、政策の変更をそのまま甘受することになるが、流動性の高いものが中心であれば、そうした政策変更の影響を避けることが容易になる。よって、資本の流動性が高い場合は、民主主義制度下での利得がそれほど小さくはないため、民主主義制度への移行が容易になるということになる。

Acemoglu and Robinson (2006) も基本的なモデルの設定はボイシュらと同様のものである。

ただし、アセモグルらの論理では、ローゼンドルフやボイシュとは逆に、エリートと市民の格差が拡大するほど体制変動の可能性が高まる。アセモグルたちの研究で特徴的なのは、民主化とともに民主主義から非民主主義への体制移行も基本的に同じ論理のもとで説明した点である。また、アセモグルらの議論はエリートが低所得者層に対しその好ましい政策を実現することにコミットすることを明確にし、反乱を回避するものとして民主主義制度をとらえていることである。すなわちコミットメント問題解決の制度的な装置として民主主義制度を位置づけているのであり、その点でもそれ以前の議論からさらに踏み込んだ議論ということができる^(注22)。その背景にあるのは、市民からの反乱の脅威の度合いへの注目である。これは先に触れたWeingast (1997) の議論と関係してくる。すなわち、市民が市民階層内での集合行為問題(すなわちワインゲストのいう調整問題)を解決して、「確かな脅威」を与えることができれば、エリートにとってはコストが高くなっていくことになる。しかし、一時的に市民の選好を反映した政策をとったとしても、市民からの「確かな脅威」がなくなったときに、エリートが再び自らの選好に基づいた政策に変更する可能性は残る。将来的にエリートが市民とのいわば「約束」にコミットする保証はないということになる。そこで、そうした将来の機会主義的な行動の可能性を封じることで、市民の反乱を抑制し、自ら権力を失うという最悪の結果を避けることになる。それが民主主義制度の導入ということである。民主主義制度が存在する限り、市民は多数派の選好にしたがって政策を決定するので、少数派のエリートの選好に引き戻されることはなくなる

ということである。しかし、少数派となったエリートが利益が最低限保証されることがなくなると、今度は、抑圧のコストを伴っても非民主主義制度において利益の確保を行いたいとエリートたちは考えることになる。それが軍事クーデタをエリートが支持し、非民主主義的政治体制に体制が変動するという現象を生み出すことになる。保守的な政党が十分発達している民主主義国が相対的に安定するという議論はこれと関係してくる。つまり、エリートにとって自らの利益の極端な侵害を防ぐ制度的な枠組みとして保守的な政党が機能するからである。特に憲法の改正が、少数派であっても保守的な政党の合意がなければ不可能であるという状況があれば、エリートが拒否権を一定程度確保することができると言い換えることが可能であろう。これは、先のWeingast (1998) の民主主義の安定と少数者の拒否権の問題の論理と合致している。

む す び

民主主義の安定をめぐる議論は、民主化研究の延長線上にあるとともに、アメリカ政治研究などの民主主義の実証主義的研究とも密接に関係している。比較政治学のなかでとりあげられてきた民主化研究の代表的議論は本稿でも見たように、経済発展と政治体制、社会構造と政治変動、政治的主体の戦略的行動と制度外生的効果といったものであった。ゲーム理論の導入はこうしたこれまでの議論を統合した議論を生み出そうとしている。そしてさらにそれはすでに理論の精緻化が進んでいる実証主義的な民主主義研究との接合を進め、より一般的な政治体制の理論を生み出す可能性を見せている。

ここでもうひとつ重要な点は、政治体制の議論が近年の制度をめぐる様々な議論の進展に影響を受けていることである^(注23)。民主主義の安定の議論は、より一般的な制度の変更、制度の安定というより大きなリサーチクエスションのなかに位置づけられ、その理論化に貢献している。

(注1) 実証主義的理論研究とは別に、規範的な研究 (normative theory) も多くの蓄積を持つ。政治理論研究 (political theory) と一般的に呼ばれるこうした研究は本稿の対象外である。この分野については、例えばShapiro (2002), Dryzek, Honig and Phillips (2006) 参照。

(注2) 原文では、“The democratic method is that institutional arrangement for arriving at political decisions in which individuals acquire the power to decide by means of a competitive struggle for the people’s vote.” なお、シュンペーターの定義を再検証、再評価したものとして、Przeworski (1999) が重要。

(注3) 後述する主要な民主主義に関する実証主義的分析においてもおおむねシュンペーターの定義が使用されていると考えてよい。例えば、Linz and Stepan (1996, 3) は、民主化の完了を定義するなかで、「自由で包括的な投票の直接の結果として権力を掌握する政府が成立するような政治的手続き」を民主主義として示しているし、Przeworski et al. (2000, 15) は、「民主主義とは、統治者が競争的選挙を通じて選ばれる体制である」と定義している。Acemoglu and Robinson (2006, 17-18) も、シュンペーターの定義を基本にしたうえで、民主主義は、「政治的平等」 (political equality) の状態であり、相対的に多数派よりの政策によって特徴づけられるとする。

(注4) 政治体制の定量的実証分析において頻繁に使用されるデータセット「Polity IV」においては、3つの基本的な要素によって民主主義

を定義している。すなわち、「成熟し首尾一貫した民主主義は、例えば、操作のために以下のように定義される。それは、政治参加が制限されておらず、十分競争的であること、執政のリクルートが選挙によること、執政の長に対する制限が本質的であること」[Marshall and Jagers 2006, 14]。こうした定義は、Dahl (1961) の古典的な定義である包括的参加と異議申し立てという2つの指標によって民主主義を考察するのと同様のものといえる。これは政治体制のタイプの違いを連続的なものとしてとらえ、民主主義の度合いを数値化していくことを前提としていと考えてよい。

(注5) 例えば、O'Donnell (1997) の「民主主義の定着」に対する批判は、このタイプのものである。

(注6) 例えば、Keefer (2007) は明示的に新しい民主主義においては、政治競争者が提示する将来の政策について、選挙後のその政策へのコミットメント保証が十分になされないため、クライエントリズムが強まる傾向になることを、理論的、実証的に示した。そこでは公共財の提供より、地方ボスの票の動員に依存することになり、その地方ボスの利益にかなう特定ターゲットへの財政的な支援が効果を持ち、ひいては汚職の可能性が高まるという。これは制度そのものの実効性が脆弱であることがカギとなる議論である。Andrews and Montinola (2004) は、新しい民主主義体制においては、拒否権プレーヤーの多いほうが法の支配が確立しやすいとしているが、それは拒否権プレーヤーが多くなればなるほどレントシーカーが取り込まなければならない対象が増えることを意味し、レントシーカーへのレント提供を脅かす一般的な公共サービス提供の法律の成立を阻止するのが難しくなるため、と説明する。いずれも新しい民主主義が特定ターゲットの資金移転、レントシーキングなどの問題を引き起こす可能性があることを指摘しており、それは民主主義制度の信頼を高めることには資さない。

(注7) こうした整理については、Collier

(1999), Rosendorff (2001) を参照。

(注8) 1970年代以降の民主化を「第三の波」として取り扱ったHuntington (1991) にしても、民主化の原因のなかでも重要なものとして、経済発展を指摘している。

(注9) ただし、アーモンドとバーバは、シビック・カルチャーをミクロレベルでの個人への価値、態度としてとらえ、リブセットのように経済発展から必然的に生み出されるミドル・クラスの規範という考え方とは一線を画している [Almond and Verba 1963, 9]。

(注10) 本稿では概念的に「キャピタリスト」との混同を避けるため、「資本家階級」という用語は用いず、「ブルジョワジー」を用いている。

(注11) 3つの政治体制に加え、インドの民主主義を、近代化を伴わない民主主義として第4の類型として設定している。

(注12) 経済的に支配的な階層が民主主義を受容したことが重要であるとしている。

(注13) Gates et al. (2006) は民主主義、独裁制双方を含めて、政治制度の安定が、民主主義と独裁の中間形態の場合、低くなることを示している。すなわち、制限された民主主義や競争的独裁制は他の政治体制に転換する可能性が高いということである。

(注14) 付け加えれば、先のアーモンドとバーバもシビック・カルチャーの議論が個人の合理的選択を前提としたアプローチと多くを共有することを述べたうえで、それに付け足す「何か他のもの」(“something else”) という表現でシビック・カルチャーをとらえると述べている [Almond and Verba 1963, 29-30]。

(注15) なお、Cleary and Stokes (2006) は、パトナムの議論を批判し、市民の間の個人的な信頼が民主主義を強化するのではなく、むしろ、市民のリーダーに対する不信感が民主主義制度を必要とし、強化する、と主張する。

(注16) 異なる立場の間で、相手方の議論を自らのロジックで解釈し直す動きもある。例えば、歴史制度論の議論を、ゲーム理論を使ってミクロの論理で説明し直すなど。Greif and Laitin

(2004), Pierson (2004) 参照。

(注17) 民主主義制度の枠内で、将来における権力掌握の可能性を考えると、異なる勢力が拮抗する状況のほうが、圧倒的多数と少数に勢力が分裂しているより、民主主義制度を尊重するインセンティブが高くなるように思われる。しかし、これはそうした可能性だけで考えるべきではなくて、制度を逸脱する行為によって権力を奪取できる可能性や、そうした行為に伴うコストなども利得の計算に組み込む必要がある [Chacon, Robinson and Torvik 2006]。

(注18) 例えば、Magaloni (2006) はメキシコの事例から、制度的革命党 (PRI) が選挙管理委員会に対し独立性を保障するようになったのは、コミットメント問題の解決のためと説明している。

(注19) 言うまでもなく、Lijphart (1999) はその後、多極共存型民主主義モデルを発展させる形で合意形成モデル (consensus model) を提示しているが、その基本的なロジックは、執政府の権力分有や多党制、比例代表制などにもとづく、拒否権プレーヤーの増加である。拒否権プレーヤーの理論的な論稿として、Tsebelis (2002)。

(注20) これにさらに一方のプレーヤーのタイプについて「良い」か「悪い」かの確率を組み込んで情報不完全なゲームとして完全ベイジアン均衡としてモデルを作ったのが、de Figueriedo and Weingast (1999) である。

(注21) 民族集団については、その成り立ちについてそれが自然発生的なものとする見方 (本質主義) と、道具的なものとする見方があるが、ここではそうした議論には深入りしない。

(注22) 政策帰結と政治体制の関係は、以上のような中位投票者定理を基本とした異なる社会階層間の再分配をめぐる競争として理解されるのと同時に、もう一方で、Riker (1962) の最小勝利連合 (minimum winning coalitions) の議論を援用して、政治的権力を保持するために必要な支持基盤をどのように確保するか、という議論とも関係している [Bueno de Mesquita et al.

2003]。支持基盤となる「勝利連合」が何かということによって、税率、さらには、財政支出が、公共財に向かうのか、特定のターゲットに向けた支出に向かうのか、ということが決まってくる。これは権力者を選抜する「制度」(選挙に限らない) によって政策帰結が変化することを議論したものである。

(注23) 特に近年の内生的な制度 (endogenous institutions) の議論は、民主主義の安定に大きな意味を持つと考える。Greif (2006) 参照。

参考文献

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Adserà, Alicia and Charles Boix 2008. "Constitutions and Democratic Breakdowns." In José María Maravall and Ignacio Sánchez-Cuenca eds., *Controlling Governments: Voters, Institutions and Accountability*. New York: Cambridge University Press.
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. New Jersey: Princeton University Press.
- Andrews, Josephine T. and Gabriella Montinola 2004. "Veto Players and the Rule of Law in Emerging Democracies." *Comparative Political Studies* Vol.37, No.1: 55-87.
- Bates, Robert H. et al. 1998. "Introduction." In Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal and Barry R. Weingast, *Analytic Narratives*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Boix, Charles 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.
- Boix, Charles and Susan C. Stokes 2003. "Endogenous Democratization." *World Politics* 55: 517-549.
- Bueno de Mesquita, Bruce et al. 2003. *The Logic of*

- Political Survival*. Cambridge : MIT Press.
- Chacon, Mario, James A. Robinson and Ragnar Torvik 2006. *When is Democracy an Equilibrium? : Theory and Evidence from Colombia's "La Violencia"*. NBER Working Paper Series. Working Paper 12789.
- Cleary, Matthew R. and Susan C. Stokes 2006. *Democracy and the Culture of Skepticism : Political Trust in Argentina and Mexico*. New York : Russell Sage Foundation.
- Collier, Ruth Berins 1999. *Path Toward Democracy : The Working Class and Elites in Western Europe and South America*. New York : Cambridge University Press.
- Dahl, Robert A. 1961. *Who Governs? : Democracy and Power in an American City*. New Haven : Yale University Press.
- de Figueriedo, Ruis J. P. Jr. and Barry R. Weingast 1999. "The Rationality of Fear : Political Opportunism and Ethnic Conflict." In Barbara F. Walter and Jack Snyder eds., *Civil Wars, Insecurity, and Intervention*. New York : Columbia University Press.
- Diamond, Larry 1994. "Toward Democratic Consolidation." *Journal of Democracy* Vol.5, No.3 : 4-17.
- 1997. "Introduction : In Search of Consolidation." In Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chu and Hung-mao Tien eds., *Consolidating the Third Wave Democracies : Themes and Perspectives*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Dryzek, John S., Bonnie Honig and Anne Phillips eds. 2006. *The Oxford Handbook of Political Theory*. New York : Oxford University Press.
- Epstein, David L. et al. 2006. "Democratic Transitions." *American Journal of Political Science* Vol. 50, No. 3 : 551-569.
- Fearon, James D. 1995. *Ethnic War as a Commitment Problem*. Paper. Stanford University.
- 2006. *Self-Enforcing Democracy*. Paper. Stanford University.
- Gates, Scott et al. 2006. "Institutional Inconsistency and Political Instability : Polity Duration, 1800-2000." *American Journal of Political Science* Vol. 50, No. 4 : 893-908.
- Greif, Avner 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy : Lessons from Medieval Trade*. New York : Cambridge University Press.
- Greif, Avner and David D. Laitin 2004. "A Theory of Institutional Change." *American Political Science Review* Vol. 98, No. 4 : 633-652.
- Hall, Peter A. and Rosemary C. R. Taylor 1998. "Political Science and the Three New Institutionalisms." In Larol Soltan, Eric M. Uslaner and Virginia Haufler eds., *Institutions and Social Order*. Ann Arbor : University of Michigan Press.
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave : Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman : University of Oklahoma Press.
- Keefer, Philip 2007. "Clientelism, Credibility, and the Policy Choices of Young Democracies." *American Journal of Political Science* Vol. 51, No.4 : 804-821.
- Lijphart, Arend 1969. "Consociational Democracy." *World Politics* Vol.21, No.2 : 207-225.
- 1999. *Patterns of Democracy : Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven : Yale University Press.
- Linz, Juan L. 1994. "Presidential or Parliamentary Democracy : Does It Make a Difference?" In Juan L. Linz and Arturo Valenzuela eds., *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Linz, Juan L. and Alfred Stepan 1996. *Problems of Democratic Transition and Consolidation : Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Linz, Juan L. and Arturo Valenzuela eds. 1994. *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.

- Lipset, Seymour Martin 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* Vol.53, No.1: 69–105.
- Magaloni, Beatriz 2006. *Voting for Autocracy*. New York: Cambridge University Press.
- Mainwaring, Scott and Matthew Soberg Shugart 1997. "Conclusion: Presidentialism and the Party System." In Scott Mainwaring and Matthew Soberg Shugart eds., *Presidentialism and Democracy in Latin America*. New York: Cambridge University Press.
- Marshall, Monty G. and Keith Jagers 2006. *Polity IV Project Political Regime Characteristics and Transitions, 1800–2006: Dataset Users' Manual*. Polity IV Project, Center for Systemic Peace.
- Moore, Barrington Jr. 1966. *Social Origins of Dictatorship and Democracy*. Boston: Beacon Press.
- North, Douglass C. 1990. "A Transaction Cost Theory of Politics." *Journal of Theoretical Politics* Vol.2, No.4: 355–367.
- North, Douglass and Barry R. Weingast 1989. "Constitutions and Commitment: The Evolution of Institutional Governing Public Choice in Seventeenth-Century England." *Journal of Economic History* Vol.49, No. 4: 803–832.
- North, Douglass, John Joseph Wallis and Barry R. Weingast 2006. *A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*. NBER Working Paper Series, National Bureau of Economic Research.
- O'Donnell, Guillermo 1997. "Illusions about Consolidation." In Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chun and Hung-mao Tien eds., *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- O'Donnell, Guillermo and Philippe C. Schmitter 1986. *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini 2000. *Political Economics: Explaining Economic Policy*. Cambridge: The MIT Press.
- Pierson, Paul 2004. *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press.
- Przeworski, Adam 1991. *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*. New York: Cambridge University Press.
- 1999. "Minimalist Conception of Democracy: A Defense." In Ian Shapiro and Casiano Hacker-Cordón eds., *Democracy's Value*. New York: Cambridge University Press.
- 2005. "Democracy as an Equilibrium." *Public Choice* 123: 253–273.
- Przeworski, Adam et al. 2000. *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950–1990*. New York: Cambridge University Press.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. New Jersey: Princeton University Press.
- Riker, William H. 1962. *The Theory of Political Coalitions*. New Haven: Yale University Press.
- Robinson, James A. 2006. "Economic Development and Democracy." *Annual Review of Political Science* Vol. 9: 503–527.
- Rosendorff, B. Peter 2001. "Choosing Democracy." *Economics and Politics* Vol.13, No. 1: 1–29.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyn Huber Stephens and John D. Stephens 1992. *Capitalist Development and Democracy*. Chicago: University of Chicago Press.
- Schumpeter, Joseph A. 1976. *Capitalism, Socialism and Democracy*. London: George Allen and Unwin Ltd.
- Shapiro, Ian 2002. "The State of Democratic Theory." In Ira Katznelson and Helen V. Milner eds., *Political Science: The State of the Discipline*.

- New York : W. W. Norton & Company.
- Stepan, Alfred and Cindy Skach 1994. "Presidentialism and Parliamentarism in Comparative Perspective." In Juan L. Linz and Arturo Valenzuela eds., *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Thelen, Kathleen 1999. "Historical Institutionalism in Comparative Politics." *Annual Review of Political Science* 2 : 369-404.
- Tsebelis, George 2002. *Veto Players : How Political Institutions Work*. New Jersey : Princeton University Press.
- Weingast, Barry R. 1997. "The Political Foundations of Democracy and the Rule of Law." *American Political Science Review* Vol.91, No.2 : 245-263.
- 1998. "Political Stability and Civil War : Institutions, Commitment, and American Democracy." In Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal and Barry R. Weingast, *Analytic Narratives*. Princeton, New Jersey : Princeton University Press.
- 2002. "Rational Choice Institutionalism." In Ira Katznelson and Helen V. Milner eds., *Political Science : The State of the Discipline*. New York : W. W. Norton & Company.
- 2004. "Constituting Self-Enforcing Democracy in Spain." In Irwin L. Morris, Joe A. Oppenheimer and Karol Edward Soltan eds., *Politics from Anarchy to Democracy : Rational Choice in Political Science*. Stanford : Stanford University Press.
- Williamson, Oliver 1985. *The Economic Institutions of Capitalism : Firms, Market, Relational Contracting*. New York : The Free Press.
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2009年3月11日受付, 2009年7月8日レフェリーの審査を経て掲載決定)